

2013年7月29日

生駒市長 山下 真 殿

L A S - E 判定委員会

委員長 寺西 俊一
副委員長 山本 武
委員 西寺 雅也
委員 杉本 裕明
委員 西脇 居則

LAS-E判定結果について

1. 申請自治体

奈良県生駒市

2. 申請類型区分

第2ステージ・第1ステップ

3. 合否判定結果

L A S - E 判定委員会において、上記類型区分において規格に準拠しているかどうかを討議した結果、貴自治体の取り組みを次のように判定しました。

合 格

なお、所見につきましては、別紙で通知いたします。

所見

<全般的な事項>

生駒市の環境に関する取り組みがL A S-E第2ステージ・第1ステップの規格に準拠しているか、また、監査チームが適正に監査を行っているかを討議した結果、合格と判定しました。

生駒市は市民参加のまちづくりを進めて、第2次環境基本計画は白紙状態から市民が主体になって策定、環境政策も、市民との協働、例えば市民と市とのパートナーシップ組織である「ECO-net 生駒」との協働をもとに展開していることは高く評価できます。

<監査について>

共通実施項目監査が適正に実施されていることは評価できます。しかし、第2ステージにあたる地域全体の環境改善をもたらす活動や取り組みが、まだ十分に展開されていないように感じます。職員と監査員は第2ステージの内容を再確認し、市の環境政策や関連する政策の評価が、全庁的な底上げにつながることを期待します。

<取り組みの内容について>

3年目に入り、これまでかなり多かった△（改善要望事項）や×（勧告事項）の数が減り、かなり改善されてきています。しかし、独自目標については、未達成の項目が目立ちました。例えば家庭ごみの資源化率（リサイクル率）の目標が達成できなかったのは、達成のための市の施策が具体化されていないことによると考えられます。目標を掲げるからにはそれを実現するための施策を検討することが不可欠です。また、施策の点検評価回数が未達成なことも気になります。担当する部署や職員がそれぞれの説明責任を果たしうる点検評価の仕組みや意識の拡充が望まれます。

<今後について>

「生駒市環境マネジメントシステム推進会議」を作り、環境基本条例を改定し、取り組み状況を確認したり目標を設定したりするなど、市民参加の仕

組みは整ったといえます。しかし、今後、この組織を市民主体での政策点検と進行管理にどう活かしていくかが重要です。また、夏期一斉閉庁など、注目を浴びる政策についても、その有効性について検証することが重要です。第 2 ステージにふさわしい環境政策を体系的・総合的に実行し、適切に評価・見直しを進めていく努力を期待します。